中学歴史プリント（書き取り）
昭和時代（戦後） No.12

名前 ＿＿＿＿＿＿

得点 ／17

1. 1950年に勃発し、日本の経済成長に大きな影響を与えた、朝鮮半島における国際紛争を何という？ ＿＿＿＿＿＿
2. 日本が国際社会へ復帰するための「サンフランシスコ平和条約」が調印された年はいつ？ ＿＿＿＿＿＿
3. 1967年に、急速な経済発展に伴う深刻な公害問題に対処するために制定された、公害対策の基本となる法律を何という？ ＿＿＿＿＿＿
4. サンフランシスコ平和条約と同時に締結され、日本国内へのアメリカ軍の駐留を認めた条約を何という？ ＿＿＿＿＿＿
5. 1950年、冷戦の影響で北緯38度線を境界に南北で分断された地域で勃発した戦争の舞台となった場所はどこ？ ＿＿＿＿＿＿
6. 1951年に日本とアメリカの間で結ばれ、日本国内のアメリカ軍基地の使用や駐留を認める取り決めを何という？ ＿＿＿＿＿＿
7. 第二次世界大戦後、自由主義や市場経済を掲げ、資本主義陣営の中心となった国を何という？ ＿＿＿＿＿＿
8. 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が繰り広げた、直接的な武力衝突を伴わない対立状態を何という？ ＿＿＿＿＿＿
9. 戦後の教育改革において、戦前の日本の教育方針の根本とされていたものは何という？ ＿＿＿＿＿＿
10. 戦後、土地を所有していた不在地主から国が土地を買い上げ、小作人に安く売り渡して自作農を増やした政策を何という？ ＿＿＿＿＿＿
11. アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営が対立した、第二次世界大戦後の国際的な状態を何という？ ＿＿＿＿＿＿
12. 1951年に日本が連合国側と結び、主権を回復するきっかけとなった講和条約を何という？ ＿＿＿＿＿＿
13. GHQが行った経済民主化政策において、解体された独占的な巨大企業グループを何という？ ＿＿＿＿＿＿
14. 高度経済成長の過程で、工場の廃水や大気汚染などが原因で発生した、環境や健康への被害問題を何という？ ＿＿＿＿＿＿
15. 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国とソ連の間で繰り広げられた、直接的な武力衝突を伴わない対立状態を何という？ ＿＿＿＿＿＿
16. 公害問題など環境保全に関する行政を一元的に担当するために1971年に設置され、現在は環境省の前身となった中央省庁を何という？ ＿＿＿＿＿＿
17. 日本が戦後、急速な工業発展を遂げ、1960年代後半には国民総生産で世界第2位の経済大国となった時期のことを何という？ ＿＿＿＿＿＿

いちごドリル プリント

つづきの無料プリント
「昭和時代（戦後）」のプリント一覧がひらきます

答え合わせ・解説 No.12 昭和時代（戦後）

言えた　／17

① 書く
鉛筆で答えを書く

② 隠して言う
赤シートで赤字を隠す。白黒なら右の列を折る

③ 印を付ける
言えたら□にチェック

問	解説 ▼ここで折る	答え	言えた
1	この戦争中、アメリカ軍が必要とする物資の生産やサービスの提供を日本が担いました。	朝鮮戦争	□
2	1951年、吉田茂首相が代表となってサンフランシスコ平和条約に調印しました。	1951年	□
3	公害対策基本法は、国や自治体、企業の公害に対する責任を明確にしました。	公害対策基本法	□
4	サンフランシスコ平和会議の直後に締結されたこの条約は、日本の領土内へのアメリカ軍駐留を法的に認めるものでした。	日米安全保障条約	□
5	1950年、朝鮮半島において北側の軍隊が南側に侵攻したことで戦争が始まりました。	朝鮮半島	□
6	この条約により、アメリカ軍の日本駐留が認められ、アメリカは日本国内に軍事基地を置く権利を獲得する一方、日本を防衛する義務は明記されませんでした。	日米安全保障条約	□
7	アメリカ合衆国は、自由主義や市場経済を重視する国家群の中心として、西側諸国をリードしました。	アメリカ合衆国	□
8	冷戦は、軍事的な直接衝突を避けながら、兵器開発や宇宙開発、あるいは各国の政情への介入などを通じて行われた世界的な対立構造です。	冷戦	□
9	教育勅語は、学校教育において臣民としての道徳を教えるものとして利用されてきました。	教育勅語	□
10	GHQの指導のもと、国が地主の土地を強制的に買い上げ、その土地を小作人に安く売り渡しました。	農地改革	□
11	核兵器を保有する米ソ両大国が直接戦争をすれば人類の破滅を招くため、直接的な武力衝突は回避されましたが、朝鮮戦争やベトナム戦争などの代理戦争を通じて、世界各地で緊張状態が続きました。	冷戦	□
12	1951年にサンフランシスコで開催された会議で、日本はアメリカを中心とする連合国側と講和条約を結びました。	サンフランシスコ平和条約	□
13	三井、三菱、住友、安田といった財閥は、多くの会社を傘下に持ち、日本経済全体に絶大な影響力を持っていました。	財閥	□
14	これを「公害」と呼び、水俣病や四日市ぜんそくなどが代表的な例として知られています。	公害	□
15	直接的な戦争は避けつつも、軍事同盟を組み、科学技術や宇宙開発、軍備増強で優位を競い合いました。	冷戦	□
16	環境庁は、公害対策の総合的な調整と、自然環境の保護を目的として1971年に発足しました。	環境庁	□
17	1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本は鉄鋼・自動車・電気製品などの重化学工業を中心にめざましい発展を遂げました。	高度経済成長	□

言えなかった用語ノート